



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 31日

上場会社 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市野紀生

問合せ先責任者 役職名 決算サービスグループマネージャー

氏名 行木一男

決算取締役会開催日 平成 17年10月31日

TEL (03) 5400 - 7545

中間配当支払開始日 平成 17年11月28日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	454,610	3.8	26,683	25.8	27,160	28.0
16年 9月中間期	437,876	2.2	35,959	8.4	37,713	21.0
17年 3月期	1,013,993		120,167		117,192	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	19,969	18.9	7.57	
16年 9月中間期	24,636	17.2	9.17	
17年 3月期	78,666		29.46	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 2,639,710,091 株 16年 9月中間期 2,686,079,742 株 17年 3月期 2,668,495,540 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.50	-
16年 9月中間期	3.50	-
17年 3月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,339,163	587,463	43.9	223.04
16年 9月中間期	1,367,533	530,511	38.8	200.10
17年 3月期	1,382,265	574,059	41.5	216.54

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除後) 17年 9月中間期 2,633,869,485 株 16年 9月中間期 2,651,270,003 株 17年 3月期 2,650,734,212株

期末自己株式数

17年 9月中間期 176,301,810 株

16年 9月中間期 158,901,292 株

17年 3月期 159,437,083株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	1,051,000	89,000	62,000	3.50	7.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円51銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス869,000百万円、その他182,000百万円

3. 予想営業利益(通期) 89,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 経営成績

[当中間期の概況]

(1) ガス販売量

当中間期のガス販売量は5,741百万m³で前中間期に対し5.4%の増加となりました。このうち家庭用需要は、新設需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めるとともに、気温が低く推移した影響等により、給湯需要が増加し、前中間期に対し6.7%増となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、低気温の影響等により空調需要が伸び悩み、前中間期に対し商業用が1.0%増、その他業務用は 0.8%減となりました。

工業用需要は、新規需要の開発および既存物件の順調な稼働等により、5.3%増となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により、前中間期に対し14.3%増となりました。

(平成17年度中間期・ガス販売量)

		当中間期 実績	前年同期 実績	増 減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	9,698	9,509	189	2.0	
ガス 販売 量	家庭用	m ³	25.60	24.41	1.19	4.9	
		百万m ³	1,264	1,184	80	6.7	
	業務用	商業用	百万m ³	1,004	994	10	1.0
		その他用	百万m ³	433	436	3	0.8
	工業用	百万m ³	2,344	2,226	118	5.3	
	計	百万m ³	3,781	3,656	125	3.4	
他事業者向け供給	百万m ³	696	609	87	14.3		
合計	百万m ³	5,741	5,449	292	5.4		
平均気温			22.4	23.4	1.0		

(備考) ・家庭用上段数値：調定1件当たり販売量 (m³ / 件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

< 売上高 >

ガス売上は、平成17年1月実施の料金引き下げによる減収影響はあるものの、ガス販売量が5.4%増加いたしましたことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前中間期に比べ193億円、5.4%増加し、3,773億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業のその他売上を加えた総売上高は、前中間期に比べ、168億円、3.8%増加し、4,546億円となりました。その他売上の減少は、主として受注工事新設件数の減少、器具販売の落成件数減少等によるものです。

< 費用 >

ガス販売量増および原油価格高騰の影響等により原材料費が22.4%増加したため、その他の費用の抑制に努めましたものの、営業費は前中間期に比べ283億円、8.7%増加し、3,545億円となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業のその他費用を加えた総費用は、260億円、6.5%増加し、4,279億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前中間期に比べ 93億円、25.8%減少し、266億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は、前中間期に比べ 106億円、28.0%減少し、271億円となりました。

また、投資有価証券売却等による特別利益27億円を計上したことにより、中間純利益は前中間期に比べ、47億円、18.9%減少し、199億円となりました。

(平成17年度中間期・収支実績)

(単位：億円)

収 益					費 用				
			対前期 増 減	率 (%)				対前期 増 減	率 (%)
製 品 売 上	ガ ス 売 上	3,773	193	5.4	営 業 費	売上原価	1,687	261	18.3
						販管費	1,858	22	1.2
						計	3,545	283	8.7
そ の 他 売 上	受注工事	210	19	8.3	そ の 他 費 用	受注工事	209	17	7.5
	器具販売等	480	4	0.8		器具販売	445	3	0.6
	附帯事業	81	3	3.0		附帯事業	78	3	4.1
	計	772	26	3.2		計	733	23	3.0
総売上高		4,546	168	3.8	総費用		4,279	260	6.5
					営業利益		266	93	25.8
営業外収益		79	20	20.1	営業外費用		74	8	8.9
					経常利益		271	106	28.0
特別利益		27	27		特別損失		0	0	
					中間純利益		199	47	18.9

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は1,555億円(対前中間期+285億円、+22.4%)である。

注 営業外費用の支払利息等は43億円(対前中間期7億円、15.6%)である。

	当中間期	前中間期	増減		当中間期	前中間期	増減
原油価格 (\$ / bbl)	53.05	36.76	16.29	円レート (円 / \$)	109.52	109.80	0.28

2. 平成17年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年度見通し	10,510	890	890	620
16年度実績	10,139	1,201	1,171	786
増減	371	311	281	166
増減率	3.6%	25.9%	24.1%	21.2%

平成18年3月期のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、前年度に対し3.5%増の123億49百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、前年度に対し437億円、5.3%増の8,690億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格が前年度に対し15.16\$/bbl増の53.93\$/bbl（下期55\$/bbl）を、為替レートは、前年度に対し、2.19円/\$円安の109.74円/\$（下期110円/\$）を想定しており、原材料費は前年度に対し713億円、23.9%増の3,693億円を見込んでおります。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、平成18年3月期での受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が前年度に比べ、371億円、3.6%増の1兆510億円、営業利益は311億円、25.9%減の890億円、経常利益は281億円、24.1%減の890億円、当期純利益は166億円、21.2%減の620億円と見込んでおります。

（平成17年度・ガス販売量見通し）

		17年度 見通し	16年度 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数	千件	9,804	9,639	165	1.7		
ガス 販売 量	家庭用	百万m ³	3,272	3,186	86	2.7	
	業務用	商業用	百万m ³	1,953	1,924	29	1.5
		その他用	百万m ³	883	877	6	0.7
	工業用	百万m ³	4,724	4,589	135	2.9	
	計	百万m ³	7,560	7,390	170	2.3	
他事業者向供給	百万m ³	1,517	1,358	159	11.7		
合計	百万m ³	12,349	11,934	415	3.5		
原油価格	\$/bbl	53.93	38.77	15.16	39.1		
為替レート	円/\$	109.74	107.55	2.19	2.0		

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17. 9.30)	前 期 (17. 3.31)	増 減	前中間期 (16. 9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,139,933	1,150,993	11,060	1,147,410
有形固定資産	815,902	833,782	17,880	847,732
製造設備	223,230	229,052	5,822	236,948
供給設備	490,816	504,513	13,697	516,159
業務設備	56,526	57,224	698	58,825
附帯事業設備	4,335	4,552	217	4,658
建設仮勘定	40,994	38,439	2,555	31,140
無形固定資産	16,652	15,160	1,492	14,375
借地権	1,166	1,162	4	1,139
ソフトウェア	14,783		14,783	
その他無形固定資産	702	13,997	13,295	13,236
投資その他の資産	307,378	302,051	5,327	285,302
投資有価証券	84,948	66,373	18,575	63,603
関係会社投資	93,782	109,756	15,974	104,327
長期貸付金	194	165	29	122
社内長期貸付金		0		4
関係会社長期貸付金	59,181	47,842	11,339	36,983
出資金	3	3		3
長期前払費用	32,514	33,842	1,328	34,300
繰延税金資産	33,842	41,039	7,197	42,570
その他投資	3,465	3,540	75	3,870
貸倒引当金	554	513	41	483
流動資産	199,230	231,272	32,042	220,122
現金及び預金	12,190	39,828	27,638	15,349
受取手形	1,048	1,582	534	1,026
売掛金	69,335	87,775	18,440	65,529
関係会社売掛金	8,753	11,391	2,638	8,576
未収入金	3,878	10,075	6,197	4,738
有価証券	1	1		1
製品	71	77	6	65
原料	21,031	13,200	7,831	20,558
貯蔵品	6,578	6,581	3	6,126
前払費用	8,432	165	8,267	8,583
関係会社CMS短期貸付金	16,313	18,567	2,254	18,377
関係会社短期債権	1,978	2,853	875	2,117
繰延税金資産	6,149	9,002	2,853	6,065
他受工事費	15,592	14,421	1,171	14,771
短期貸付金				23,003
その他流動資産	28,686	16,818	11,868	26,030
貸倒引当金	812	1,072	260	800
資 産 合 計	1,339,163	1,382,265	43,102	1,367,533

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17. 9.30)	前 期 (17. 3.31)	増 減	前中間期 (16. 9.30)
(負債の部)				
固定負債	562,327	577,104	14,777	589,681
社債	287,700	287,700		277,700
転換社債	78,973	89,885	10,912	99,925
長期借入金	59,603	59,107	496	62,186
関係会社長期債務	358	361	3	374
退職給付引当金	125,041	130,844	5,803	140,161
ガスホルダー修繕引当金	3,298	3,286	12	3,236
その他固定負債	7,353	5,919	1,434	6,097
流動負債	189,372	231,102	41,730	247,340
1年以内に期限到来 の固定負債	7,633	30,249	22,616	113,045
買掛金	23,282	27,206	3,924	19,120
未払金	17,029	25,089	8,060	16,867
未払費用	25,137	35,355	10,218	25,058
未払法人税等	11,797	37,526	25,729	11,427
前受金	7,572	6,405	1,167	9,232
預り金	1,491	1,465	26	1,453
関係会社CMS短期借入金	27,577	34,473	6,896	24,101
関係会社短期債務	10,707	18,420	7,713	10,693
コマーシャルペーパー	40,000		40,000	
その他流動負債	17,142	14,908	2,234	16,339
負債合計	751,699	808,206	56,507	837,021
(資本の部)				
資本金	141,844	141,844		141,844
資本金	141,844	141,844		141,844
資本剰余金	2,065	2,067	2	2,067
資本準備金	2,065	2,065		2,065
その他資本剰余金		1	1	1
自己株式処分差益		1	1	1
利益剰余金	471,262	461,959	9,303	417,209
利益準備金	35,454	35,454		35,454
収用等圧縮積立金	965	976	11	976
特定ガス導管工事償却準備金	1,954	2,575	621	2,575
原価変動調整積立金	141,000	141,000		141,000
別途積立金	219,000	169,000	50,000	169,000
中間(当期)未処分利益	72,887	112,953	40,066	68,202
株式等評価差額金	39,337	27,332	12,005	28,303
その他有価証券評価差額金	39,337	27,332	12,005	28,303
自己株式	67,045	59,145	7,900	58,913
自己株式	67,045	59,145	7,900	58,913
資本合計	587,463	574,059	13,404	530,511
負債・資本合計	1,339,163	1,382,265	43,102	1,367,533

〔損益計算書〕

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (17.4~17.9)	前中間期 (16.4~16.9)	増 減	前 期 (16.4~17.3)
経 常 損 益	製品売上	377,316	358,037	19,279	825,341
	ガス売上	377,316	358,037	19,279	825,341
	売上原価	168,714	142,605	26,109	328,910
	(売上総利益)	(208,602)	(215,432)	(6,830)	(496,430)
	供給販売費	147,149	147,959	810	307,961
	一般管理費	38,671	35,660	3,011	77,745
	(事業利益)	(22,780)	(31,812)	(9,032)	(110,722)
	営業雑収益	69,101	71,395	2,294	170,898
	受注工事収益	21,020	22,930	1,910	57,456
	器具販売収益	47,871	48,109	238	112,881
	その他営業雑収益	209	355	146	560
	営業雑費用	65,542	67,507	1,965	161,819
	受注工事費用	20,973	22,672	1,699	54,345
	器具販売費用	44,569	44,834	265	107,473
	附帯事業収益	8,192	8,444	252	17,753
	LNG販売収益	1,027		1,027	
	自動通報サービス収益	1,164	1,159	5	2,324
	電力販売収益	1,877	1,938	61	3,909
	その他附帯事業収益	4,122	5,346	1,224	11,519
	附帯事業費用	7,848	8,185	337	17,387
	LNG販売費用	1,016		1,016	
	自動通報サービス費用	733	879	146	1,757
	電力販売費用	1,899	1,957	58	3,954
	その他附帯事業費用	4,198	5,347	1,149	11,675
	(営業利益)	(26,683)	(35,959)	(9,276)	(120,167)
	の 営 業 部 外 損 益	営業外収益	7,955	9,961	2,006
受取利息		508	578	70	1,019
受取配当金		1,413	569	844	1,807
関係会社受取配当金			1,028	1,028	
賃貸料収入		1,976	2,059	83	4,069
商品デリバティブ差益		1,947		1,947	
天候デリバティブ差益			1,994	1,994	2,740
専用設備料収入			998	998	
雑収入		2,109	2,732	623	6,664
営業外費用		7,478	8,208	730	19,277
支払利息		833	1,006	173	1,907
社債利息		3,469	4,090	621	8,239
社債発行費償却			147	147	203
他受工事精算差額		1,492	1,817	325	4,229
社債償還損					2,879
雑支出	1,683	1,146	537	1,818	
(経常利益)	(27,160)	(37,713)	(10,553)	(117,192)	
特 別 損 益 の 部	特別利益	2,715		2,715	5,256
	固定資産売却益	14		14	87
	投資有価証券売却益	2,700		2,700	5,169
	特別損失				430
	固定資産売却損				350
固定資産圧縮損				80	
(税引前中間(当期)純利益)	(29,875)	(37,713)	(7,838)	(122,018)	
法人税等	6,670	6,620	50	37,750	
法人税等調整額	3,236	6,456	3,220	5,601	
中間(当期)純利益	19,969	24,636	4,667	78,666	
前期繰越利益	54,231	43,566	10,665	43,566	
収用等圧縮積立金取崩し	10		10		
自己株式処分差損	1,324		1,324		
中間配当額				9,279	
中間(当期)未処分利益	72,887	68,202	4,685	112,953	

(注) 1. 17年9月中間期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております)。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

c. ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原料購入代金

(3) ヘッジ方針
リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 担保に供している資産

有形固定資産	- 百万円 (前期 56百万円)
投資その他の資産	40百万円 (前期 40百万円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,197,130百万円 (前期2,155,913百万円)

3. 偶発債務

債務保証	17,005百万円 (前期 16,592百万円)
[うち当社負担額	16,844百万円 (前期 16,351百万円)]
連帯債務	14,142百万円 (前期 14,208百万円)
(会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等)	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	
	38,700百万円 (前期 38,700百万円)